

横尾議員 それでは、空き家バンクと起業・創業支援策との連携を。について質問をします。コロナ禍の中で、企業の働き方が在宅勤務等へと変わってきています。人流の少ない本町にとっては、活力ある町へとすべく、企業誘致も考慮しながら、空き家バンクと連携した起業・創業支援の施策や、助成制度の整備が必要ではないかと考えます。令和2年の3月議会に、起業・創業支援の助成制度を。の質問をしましたが、その時は、「可能な範囲の金銭的支援策について検討したい」と町長から答弁をいただきました。今回は、より一歩進んだ答弁を期待するものです。それから、この施策や助成制度の充実を図っていただいたうえで、HPやSNS等を活用し、広くPRをしていくことが必要でもあり、それに伴い移住・定住への事業促進につながると考えますが、町長の見解をお伺いします。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 横尾議員のご質問にお答えします。本町では、人口減少と少子高齢化に伴う地域課題解決に向けて、平成28年3月に第1期牟岐町総合戦略を策定し、基本目標のひとつである新しい人の流れを呼び込む施策の取り組みを進めて参りました。また、令和2年3月には事業効果の検証を行い、第2期の総合戦略を策定し、重要事業と優先事業を決め取り組みの強化を図っているところです。その総合戦略の取り組みの中で、「空き家活用による交流・移住・定住人口の受入」、「起業・創業支援」、「企業誘致の推進」があります。議員のご指摘するところは、この取り組みを連携して助成制度を創出し、移住定住の促進を図ることを求めているものと思われれます。これらの取り組みは、第2期総合戦略では重要事業並びに優先事業の取り組みには該当していませんが、町内では年々空き家と廃業する商店が増加をしているため、地域経済を維持していく観点から大切な取り組みであると認識をしています。空き家バンクと創業を連携した施策ということですが、創業にあたり空き家を活用していただくことは、空き家対策をはじめ地域活性化につながる有効的な手段であると思われるため、前向きに進めていく必要があると考えています。ただし、現行の空き家バンク制度は、主として移住定住の促進が目的であるため、登録物件に関しては住居のみが対象であり、起業・創業を行う方の望む店舗

や倉庫などの物件は登録がされていません。住居物件以外のニーズ調査を実施し、店舗や倉庫などの情報提供が多く求められているならば、制度の見直しを検討する必要があると考えています。次に、助成制度の整備が必要ではないかとのことですが、牟岐町のような小さな行政機関では、町単独での金銭的な直接支援は厳しい実情がありますが、県内の他市町の補助制度を参考にしつつ、牟岐町に添った適切な支援制度を検討したいと考えています。また、間接的な支援に関しましては、知恵と工夫により支援策を講じ、移住定住につながるように創業支援を充実していきたいと考えていますので、商工会をはじめ関係機関のご協力をよろしくお願いします。情報発信に関しましては、創業に活用が可能と思われる空き家物件が登録された場合に、住居の物件とを棲み分けて情報の提供ができるよう検討する必要があると考えており、発信に関しては牟岐人アプリをはじめホームページやSNSを活用して幅広く呼び掛けて参りたいと思います。なお、移住定住につなげるために現在取り組んでいる企業誘致の進め方と、空き家バンクを活用した創業の実績等について担当課長よりお答えします。よろしくお願いします。

一山議長 田中産業課長。

(田中産業課長 登壇)

田中産業課長 私からは、移住定住につなげるために現在取り組んでいる企業誘致の進め方と空き家バンクを活用した創業の実状についてお答えします。まず移住定住につなげるため企業誘致をどのように進めているかをご説明させていただきます。中小企業等に該当する一定規模の会社の誘致に関しましては、職員のマンパワー不足をはじめ、総合的にハードルが高く積極的に進めることができていないのが現状です。そこで、小規模事業者等を対象として、町内に支店を置き従業員を常駐させる「滞在型」の形ではなく、事務所は構えず定期的に町を訪れる「循環型」での誘致を進めており、徳島県と県南の1市4町で構成する「四国の右下」若者創生協議会が勧めるサテライトオフィス誘致拡大に向けたマッチングイベントに参加し、事業者と無理のない関係性作りを目指しています。議員ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により「働き方」に対する考え方が大きく変化し、オンラインを活用したリモートワークが推奨され、会社

に勤めながら仕事をする場所は自分で選択するという働き方が一般的に知られるようになりました。そのような現状を踏まえ、当面の施策としましては「モラスコむぎ」で改修中のコワーキングスペースをマッチングの場として有効的に活用し、ワーケーションで訪れる方やリモートワークで利用している方々を町内事業者とつなげることで新たな創業を見出したり、牟岐町の魅力をPRすることで地元資源を活用した創業や事業承継につなげていけないかと考え誘致を進めているところです。次に、空き家バンクを活用した創業の実績についてお答えします。平成29年6月に空き家バンク制度を施行以来、創業目的で窓口に相談に来られた場合には、空き家バンクの物件を紹介させていただいていますが、活用された実績は1件にとどまっています。町長の答弁にもございましたように現行の制度が住居のみの登録となっており、創業者が望む物件とマッチしていないことが要因として考えられますので、関係課と協議しニーズ把握に努め、必要であるならば見直しを検討します。また、起業・創業の助成制度につきましては、直接的な支援となる助成金については、牟岐町の実状に沿った適切な制度となるよう商工会より情報をいただきながら、昨年度より開業促進助成金交付要綱の策定のために課内で検討を進めています。間接的な支援としては、創業を始めるための学びに必要な参考資料の提供やセミナーの開催など環境の整備について、商工会の協力を得ながら検討をしたいと思っています。以上です。よろしくお願いいたします。

一山議長 横尾議員。

横尾議員 町長や産業課長の前向きな答弁、ありがとうございます。ぜひ期待をしたいと思います。また、地方創生室では、モラスコむぎ主体、集積による発信事業等が一般開放されまして、この10月末オープンということで、この事業にとって、とても期待をしているところでして、今、言われました、空き家バンクと、また、連携取りあい、企業誘致等にも大いに期待するものです。これからも一層の努力をお願いしたいと思います。以上で質問を終わります。